

- 本県の営農組織は、集落を単位に約600経営体あり、認定農業者と併せ、稲・麦・そば等の約7割の生産を担っている。
- これらの組織等では、米価低迷等に対応するため経営体質強化が課題。
- このため、農業革新支援専門員が中心となり普及組織、農業試験場、JA等で技術解決チームを結成。営農組織等に農地を集積・集約し、経営規模拡大による低コスト化を図る。
- 平成30年までに、複数集落や旧村単位で概ね100ha規模の大規模営農組織20育成を目標とする。

## 具体的な成果

## 普及指導員の活動

### 1 大規模営農組織の育成

- 新規組織が育成され、経営体質が向上  
**育成組織数**  
H25:2組織 → H29:16組織

### 2 大規模営農組織のモデル作成

- 農地中間管理事業を活用した**農地の集積・集約**
- 大規模経営での**生産費、労働時間等の削減**
- 効率的経営のための**技術や経営上の課題整理**
- 園芸、6次産業化導入**事例の作成**

平成26年

- 農業革新支援専門員、農林総合事務所、農業試験場、JA等で構成する**技術解決チームを結成**。

平成26年～

- 既存の集落営農組織の現状を分析し、推進地域を選定。
- 推進地域の課題を整理し、集落・農業者の意識醸成、法人化形態・農地集積後の営農を検討。

平成27年～

- 農業試験場の**育成推進マニュアル**を活用し、**目指すべき大規模営農組織の最適な形態**を検討
  - ・単一組織設立型
  - ・2階建て本店集約型
  - ・2階建て本店調整型
  - ・広域作業受託型

平成28年～

- 育成推進マニュアルの内容**(農業機械の必要台数の試算、県外事例等)の**バージョンアップ**により現地活動を促進

## 普及指導員だからできたこと

- ・農業試験場は優良事例を分析し、最適な形態を示す**育成推進マニュアル**を作成
- ・農業革新支援専門員、普及指導員は**組織を育成し、組織運営を指導**。
- ・JAは組織の**リーダーとなる人材を育成**。

専従者を確保したいが、規模が小さい...

圃場が多くて管理できないコストをもっと下げたい



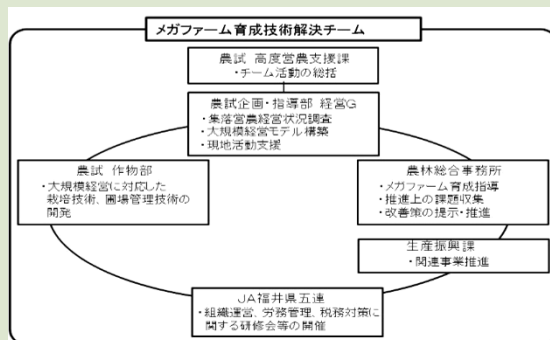
機械や施設を広域で運用するには...

地域の活性化につながるビジネスを行いたい

## 今回の普及活動の特徴

・**農業革新支援専門員が農業試験場、JA等、関係機関をコーディネートし、チーム活動を推進**

・普及組織が、現地において大規模営農組織を育成するとともに、チーム内で**地域における成果と課題を共有し、対策を検討**する。



## 大規模営農組織（メガファーム）の育成

活動期間：平成26～29年度

### 1. 取組の背景

本県の営農組織は、これまで集落を単位に約600経営体設立され、認定農業者と併せ、稲・麦・そば等の土地利用型作物の約7割の生産を担っている。

これらの組織等では、米価低迷等に対応するため経営体体質強化が課題である。

このため、農業革新支援専門員が中心となり普及組織、農業試験場、JA等で「技術解決チーム」を結成し、複数集落や旧村単位での概ね100ha規模の広域大規模法人経営体を、平成30年度までに20組織育成することを目標にする。

### 2. 活動内容（詳細）

#### (1) 平成26年度

農業革新支援専門員が中心となり、農林総合事務所、農業試験場、JA等関係機関で構成する「メガファーム育成技術解決チーム」を結成した。

チーム会では、既存の集落営農組織の現状を分析し、推進地域を選定した。

また、推進地域の課題を整理し、集落や大規模農業者の意識醸成を図り、法人化形態や農地集積後の営農体制を検討して進めた。

#### (2) 平成27年度

これまで設立されたメガファーム事例をもとに、農業試験場がまとめた「メガファーム育成推進マニュアル」を活用し、目指すべき大規模営農組織の最適な形態を検討し、①単一組織設立型、②2階建て本店集約型、③2階建て本店調整型、④広域作業受託型の4つのタイプに分けて、育成を図った。

#### (3) 平成28年度～

「メガファーム育成推進マニュアル」の内容（農業機械の必要台数の試算、県外事例等）のバージョンアップすることで、現地活動を促進した。

### 3. 具体的な成果（詳細）

#### (1) 大規模営農組織の育成

取組み当初、メガファームは2組織であったが、「メガファーム育成技術解決チーム」の取組みにより、計画通り、平成29年度までに16組織まで設立されてきた。

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
単一組織設立型	2	2	1	2	3
広域作業受託型	-	1	2	2	1
累計	2	5	8	12	16

## (2) 大規模営農組織のモデル作成

農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約を図り、大規模経営での生産費、労働時間等の削減事例をまとめるとともに、さらに効率的経営のための技術や経営上の課題を整理し、園芸や6次産業化導入事例を作成した。

## 4. 農家等からの評価・コメント（A法人）

農業革新支援専門員、農林総合事務所、農業試験場、JA等で構成された「メガファーム育成技術解決チーム」の綿密な支援により、地域の農地を集積・集約した新たなメガファーム法人組織を設立できた。さらに地域の若者を雇用し、大規模園芸施設を整備し周年作の園芸品目を導入することで、大規模経営が実現できた。

## 5. 普及指導員のコメント

（ 農業試験場 高度営農支援課 農業革新支援専門員 渡辺和夫 ）

関係機関からなる「メガファーム育成技術解決チーム」を結成し、チーム会を通じて、各推進地域の進捗状況を把握し、地域における成果と課題を共有し、対策を検討することができた。

## 6. 現状・今後の展開等

これまで設立されたメガファーム16組織については、さらなるコスト低減や各自が抱えている課題を解決し、目標とする経営発展に向けて継続した取り組みが実施されている。